

平 成 2 7 年 度

:

仙北市公営企業会計決算審査意見書

:

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 5 2 号
平成 2 8 年 8 月 1 9 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 八 柳 良 太 郎

平成 2 7 年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 27 年度仙北市公営企業会計決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1. 病院事業会計	
(1) 市立田沢湖病院	3
(2) 市立角館総合病院	1 4
(3) 医療局	2 5
2. 温泉事業会計	3 1
3. 水道事業会計	4 1

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第 2 位もしくは小数点以下第 3 位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「－」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
6. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

平成 27 年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度仙北市病院事業会計決算
平成 27 年度仙北市温泉事業会計決算
平成 27 年度仙北市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

- 1 市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。
- 3 この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。
- 4 病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の 2 病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

第 4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は平成 28 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

病院事業会計 市立田沢湖病院

1. 業務実績

区 分 \ 年 度			単 位	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	60	60	60	0
病 床 利 用 率			%	77.8	76.3	84.5	8.2
患 者 数	入 院	延 人 数	人	17,031	16,704	18,554	1,850
		一 日 平 均	人	46.7	45.8	50.7	4.9
	外 来	延 人 数	人	30,347	30,321	31,343	1,022
		一 日 平 均	人	124.4	124.3	129.0	4.7

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延べ患者数は11.1%増加の18,554人、外来延べ患者数は3.4%増加の31,343人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が4.9人増の50.7人、外来が4.7人増の129.0人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して8.2ポイント上昇の84.5%となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事 市 立 業 田 沢 収 湖 病 院 益	1. 医 業 収 益	777,968,000	675,491,300	△ 102,476,700	86.8
	2. 医 業 外 収 益	124,631,000	124,722,502	91,502	100.1
	3. 特 別 利 益	15,026,000	15,024,000	△ 2,000	99.9
	計	917,625,000	815,237,802	△ 102,387,198	88.8
事 市 立 業 田 沢 費 湖 病 院 用	1. 医 業 費 用	887,929,000	852,894,040	△ 35,034,960	96.1
	2. 医 業 外 費 用	32,476,000	28,616,609	△ 3,859,391	88.1
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	930,407,000	881,510,649	△ 48,896,351	94.7
差 引 (計)		△ 12,782,000	△ 66,272,847	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益88.8%、費用94.7%となっている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、66,272,847円となり、当期純損失となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 立本 田 的沢 湖 収病 入院	1 企 業 債	13,800,000	13,800,000	0	100.0
	2 出 資 金	55,422,000	55,421,921	△ 79	99.9
	3 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	69,224,000	69,221,921	△ 2,079	99.9
資市 立本 田 的沢 湖 支病 出院	1. 建 設 改 良 費	13,824,000	13,824,000	0	100.0
	2. 企 業 債 償 還 金	85,322,000	85,321,448	△ 552	99.9
	計	99,146,000	99,145,448	△ 552	99.9
差 引 (計)		△ 29,922,000	△ 29,923,527	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額29,923,527円は、一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第6条	企 業 債	13,800,000	13,800,000	0	
第7条	一 時 借 入 金	800,000,000	556,000,000	△ 244,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	577,749,000	566,939,974	△ 10,809,026	(うち仮払消費税及び地方消費税 191,408円)
	交 際 費	500,000	276,280	△ 223,720	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,463円)
第9条	他 会 計 か ら の 補 助 金	18,170,000	18,170,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	90,476,000	86,281,757	△ 4,194,243	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,344,630円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	673,587,994	医 業 費 用	836,819,049	医 業 損 益	△ 163,231,055
医 業 外 収 益	124,647,909	医 業 外 費 用	43,737,701	医 業 外 損 益	80,910,208
特 別 利 益	15,024,000	特 別 損 失	0	特 別 損 益	15,024,000
総 収 益	813,259,903	総 費 用	880,556,750	当 期 純 損 益	△ 67,296,847

医業損益で163,231,055円の損失、医業外損益で80,910,208円の利益、特別損益で15,024,000円の利益となっており、この結果、67,296,847円の純損失を生じ、累積欠損金は1,487,299,704円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

区 分	年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減(D)	増減率
		(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	(D)/(B)*100
医 業 収 益		912,490,006	629,538,982	673,587,994	44,049,012	7.0
	入 院 収 益	381,132,212	382,124,163	424,258,196	42,134,033	11.0
	外 来 収 益	498,326,290	214,093,668	216,368,253	2,274,585	1.1
	その他医業収益	33,031,504	33,321,151	32,961,545	△ 359,606	△ 1.1
医 業 費 用		1,079,150,398	817,818,682	836,819,049	19,000,367	2.3
	職 員 給 与 費	550,711,177	550,634,010	566,748,566	16,114,556	2.9
	材 料 費	332,884,029	74,437,583	88,832,709	14,395,126	19.3
	経 費	132,115,214	120,999,248	113,925,086	△ 7,074,162	△ 5.8
	減 価 償 却 費	61,921,475	70,960,562	66,466,881	△ 4,493,681	△ 6.3
	資 産 減 耗 費	208,319	111,906	168,957	57,051	51.0
	研 究 研 修 費	1,310,184	675,373	676,850	1,477	0.2
医 業 損 益		△ 166,660,392	△ 188,279,700	△ 163,231,055	25,048,645	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は673,587,994円で44,049,012円(7.0%)増加し、医業費用は836,819,049円で19,000,367円(2.3%)増加している。

この結果、医業損益は163,231,055円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	117,682,110	125,996,875	124,647,909	△ 1,348,966	△ 1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	19	15	△ 4	△ 21.1
他 会 計 補 助 金	15,473,837	16,322,000	18,170,000	1,848,000	11.3
他 会 計 負 担 金	100,579,338	99,282,280	96,414,079	△ 2,868,201	△ 2.9
長 期 前 受 金 戻 入	-	9,095,808	8,741,366	△ 354,442	△ 3.9
そ の 他 医 業 外 収 益	1,628,925	1,296,768	1,322,449	25,681	2.0
医 業 外 費 用	52,436,566	43,609,548	43,737,701	128,153	0.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,763,808	25,055,688	24,120,516	△ 935,172	△ 3.7
雑 損 失	27,672,758	18,553,860	19,617,185	1,063,325	5.7
医 業 外 損 益	65,245,544	82,387,327	80,910,208	△ 1,477,119	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は124,647,909円で1,348,966円(1.1%)減少し、医業外費用は43,737,701円で128,153円(0.3%)増加している。

この結果、医業外損益は80,910,208円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	0	15,024,000	15,024,000	皆増
特 別 損 失	0	308,640,174	0	△ 308,640,174	皆減
過年度損益修正損	0	308,640,174	0	△ 308,640,174	皆減
特 別 損 益	0	△ 308,640,174	15,024,000	323,664,174	-

特別利益として、退職給付引当金平成27年度末計上差額分15,024,000円が計上されている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

年度 区 分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	912,490,006	629,538,982	673,587,994	44,049,012	7.0
医 業 費 用	1,079,150,398	817,818,682	836,819,049	19,000,367	2.3
医 業 損 益	△ 166,660,392	△ 188,279,700	△ 163,231,055	25,048,645	-
医 業 外 収 益	117,682,110	125,996,875	124,647,909	△ 1,348,966	△ 1.1
医 業 外 費 用	52,436,566	43,609,548	43,737,701	128,153	0.3
医 業 外 損 益	65,245,544	82,387,327	80,910,208	△ 1,477,119	-
特 別 利 益	0	0	15,024,000	15,024,000	皆増
特 別 損 失	0	308,640,174	0	△ 308,640,174	皆減
特 別 損 益	0	△ 308,640,174	15,024,000	323,664,174	-
総 収 益	1,030,172,116	755,535,857	813,259,903	57,724,046	7.6
総 費 用	1,131,586,964	1,170,068,404	880,556,750	△ 289,511,654	△ 24.7
当 年 度 純 損 益	△ 101,414,848	△ 414,532,547	△ 67,296,847	347,235,700	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,005,470,310	1,420,002,857	1,487,299,704	67,296,847	-
利 益 剰 余 金	△ 1,005,470,310	△ 1,420,002,857	△ 1,487,299,704	△ 67,296,847	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区 分	平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		平成27年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	381,132,212	37.0	382,124,163	50.6	424,258,196	52.2	42,134,033	11.0
外 来 収 益	498,326,290	48.4	214,093,668	28.3	216,368,253	26.6	2,274,585	1.1
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 医 業 収 益	33,031,504	3.2	33,321,151	4.4	32,961,545	4.1	△ 359,606	△ 1.1
医 業 外 収 益	117,682,110	11.4	125,996,875	16.7	124,647,909	15.3	△ 1,348,966	△ 1.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	15,024,000	1.8	15,024,000	皆増
合 計	1,030,172,116	100.0	755,535,857	100.0	813,259,903	100.0	57,724,046	7.6

(7) 費用構成の推移

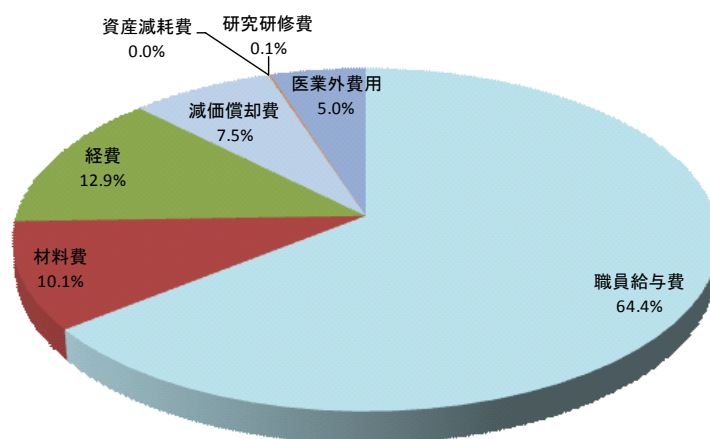
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		平成27年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	550,711,177	48.7	550,634,010	47.0	566,748,566	64.4	16,114,556	2.9
材 料 費	332,884,029	29.4	74,437,583	6.4	88,832,709	10.1	14,395,126	19.3
経 費	132,115,214	11.7	120,999,248	10.3	113,925,086	12.9	△ 7,074,162	△ 5.8
減 価 償 却 費	61,921,475	5.5	70,960,562	6.1	66,466,881	7.5	△ 4,493,681	△ 6.3
資 産 減 耗 費	208,319	0.0	111,906	0.0	168,957	0.0	57,051	51.0
研 究 研 修 費	1,310,184	0.1	675,373	0.1	676,850	0.1	1,477	0.2
医 業 外 費 用	52,436,566	4.6	43,609,548	3.7	43,737,701	5.0	128,153	0.3
特 別 損 失	0	0.0	308,640,174	26.4	0	0.0	△ 308,640,174	皆減
合 計	1,131,586,964	100.0	1,170,068,404	100.0	880,556,750	100.0	△ 289,511,654	△ 24.7

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費とする。

平成27年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)		円 19,260	13,387	13,500	113	0.8
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)		円 22,777	17,391	16,771	△ 620	△ 3.6
患者一人一日当たり診療収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	円 22,379	22,876	22,866	△ 10	△ 0.1
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	円 16,421	7,061	6,903	△ 158	△ 2.2

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益		円 912,490,006	629,538,982	673,587,994	44,049,012	7.0
職 員 給 与 費		円 550,711,177	550,634,010	566,748,566	16,114,556	2.9
職員給与費の 医業収益に対する比率		% 60.4	87.5	84.1	△ 3.4	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目		平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	有 形 固 定 資 産	2,766,087,665	94.9	2,150,367,936	95.3	2,096,635,429	94.9	△ 2.5
	土 地	(216,948,223)	(7.4)	(216,948,223)	(9.6)	(216,948,223)	(9.8)	(0.0)
	建 物	(1,986,188,840)	(68.2)	(1,846,703,984)	(81.8)	(1,787,260,808)	(80.9)	(△3.2)
	構 築 物	(35,319,767)	(1.2)	(30,381,847)	(1.3)	(29,414,918)	(1.3)	(△3.2)
	器 械 備 品	(525,464,534)	(18.0)	(56,127,568)	(2.5)	(62,805,166)	(2.8)	(11.9)
	車 両	(2,166,301)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(0.0)
	計	2,766,087,665	94.9	2,150,367,936	95.3	2,096,635,429	94.9	△ 2.5
	現 金 預 金	4,069,179	0.1	5,349,639	0.2	5,526,124	0.3	3.3
	未 収 金	(135,660,543)	(4.7)	(96,401,167)	(4.3)	(102,452,334)	(4.6)	(6.3)
	貸 倒 引 当 金	-	-	(△2,081,870)	(△0.1)	(△2,185,450)	(△0.1)	(△5.0)
	貯 蔵 品	8,058,363	0.3	6,387,055	0.3	5,699,954	0.3	△ 10.8
	計	147,788,085	5.1	106,055,991	4.7	111,492,962	5.1	5.1
資 産 合 計		2,913,875,750	100.0	2,256,423,927	100.0	2,208,128,391	100.0	△ 2.1
負債の部	固 定 負 債	-	-	1,408,991,614	62.4	1,336,859,826	60.5	△ 5.1
	退 職 給 付 引 当 金	-	-	283,642,000	12.6	268,618,000	12.2	△ 5.3
	計	-	-	1,692,633,614	75.0	1,605,477,826	72.7	△ 5.1
	流 動 負 債	-	-	85,321,448	3.8	85,931,788	3.9	0.7
	一 時 借 入 金	418,000,000	14.4	501,000,000	22.2	556,000,000	25.2	11.0
	未 払 金	91,075,406	3.1	37,624,976	1.7	38,159,665	1.7	1.4
	賞 与 等 引 当 金	-	-	24,637,734	1.1	27,413,067	1.2	11.3
	そ の 他 流 動 負 債	3,420,893	0.1	3,375,478	0.1	3,931,660	0.2	16.5
	計	512,496,299	17.6	651,959,636	28.9	711,436,180	32.2	9.1
	繰 延 収 益	-	-	831,809,241	36.9	831,152,991	37.6	△ 0.1
	収 益 化 累 計 額	-	-	△ 553,710,599	△ 24.5	△ 561,795,715	△ 25.4	△ 1.5
	計	-	-	278,098,642	12.4	269,357,276	12.2	△ 3.1
負 債 合 計		512,496,299	17.6	2,622,691,892	116.3	2,586,271,282	117.1	△ 1.4
資本の部	資 本 金	840,368,525	28.8	892,414,245	39.5	947,836,166	42.9	6.2
	借 入 資 本 金	1,573,220,098	54.0	-	-	-	-	-
	計	2,413,588,623	82.8	892,414,245	39.5	947,836,166	42.9	6.2
	資 本 剰 余 金	993,261,138	34.1	161,320,647	7.1	161,320,647	7.3	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 1,005,470,310	△ 34.5	△ 1,420,002,857	△ 62.9	△ 1,487,299,704	△ 67.3	△ 4.7
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	(1,005,470,310)	(34.5)	(1,420,002,857)	(62.9)	(1,487,299,704)	(67.3)	(4.7)
	計	△ 12,209,172	△ 0.4	△ 1,258,682,210	△ 55.8	△ 1,325,979,057	△ 60.0	△ 5.3
	資 本 合 計	2,401,379,451	82.4	△ 366,267,965	△ 16.3	△ 378,142,891	△ 17.1	△ 3.2
負 債 資 本 合 計		2,913,875,750	100.0	2,256,423,927	100.0	2,208,128,391	100.0	△ 2.1

①資産

固定資産は、前年度に比較して53,732,507円(2.5%)減少し、構成比率は94.9%となっている。その内訳は、器械備品6,677,598円(11.9%)の増、建物59,443,176円(3.2%)の減、構築物966,929円(3.2%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して5,436,971円(5.1%)増加し、構成比率は5.1%となっている。その内訳は、現金預金176,485円(3.3%)の増、未収金(貸倒引当金を含む)5,947,587円(6.3%)の増及び貯蔵品687,101円(10.8%)の減となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して87,155,788円(5.1%)減少している。その内訳は、企業債72,131,788円(5.1%)の減、退職給付引当金15,024,000円(5.3%)の減となっている。

流動負債は、前年度に比較して59,476,544円(9.1%)増加している。その内訳は、企業債610,340円(0.7%)、一時借入金55,000,000円(11.0%)、未払金534,689円(1.4%)、賞与等引当金2,775,333円(11.3%)、その他流動負債556,182円(16.5%)の増となっている。

繰延収益は、前年度に比較して8,741,366円(3.1%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金55,421,921円(6.2%)の増となっている。

剰余金について、資本剰余金の増減はなかったが、未処理欠損金67,296,847円の増に伴い利益剰余金は減少している。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
期 首 未 償 還 残 高	1,703,489,419	1,629,922,707	1,573,220,098	1,494,313,062
当 年 度 借 入 額	0	21,200,000	0	13,800,000
当 年 度 償 還 額	73,566,712	77,902,609	78,907,036	85,321,448
期 末 未 償 還 残 高	1,629,922,707	1,573,220,098	1,494,313,062	1,422,791,614

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。なお、平成26年度の制度改正に伴い財務諸表の勘定科目が見直された関係上、数値が大幅に変動しており、単純には前々年度との比較ができないものとなっている。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	説 明
1. 自 己 資 本 率 構 成 比 率	28.42	△ 3.91	△ 4.93	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	115.19	134.02	140.08	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100％以下であることが要求され、100％を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	28.84	16.27	15.67	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200％以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	27.26	15.29	14.87	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100％以上とされている。
5. 現 金 比 率	0.79	0.82	0.78	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100％以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	91.04	64.57	92.36	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100％以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	91.04	87.71	90.65	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100％を超える場合は単年度黒字を、100％未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	84.56	76.98	80.49	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100％未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100％以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が57,724,046円(7.6%)の増、総費用が289,511,654円(24.7%)の減であった。その結果、総収支比率は92.36%と、前年度に比較して27.79ポイント改善されたが100%を下回っている。

②経常収支比率

医業収益が44,049,012円(7.0%)の増、医業外収益が1,348,966円(1.1%)の減であった。また、医業費用が19,000,367円(2.3%)、医業外費用が128,153円(0.3%)の増であった。その結果、経常収支比率は90.65%と、前年度に比較して2.94ポイント改善されたが100%を下回っている。

③営業収支比率

医業収益が44,049,012円(7.0%)が増加し、医業費用も19,000,367円(2.3%)増加した。その結果、営業収支比率は80.49%と、前年度に比較して3.51ポイント改善されたが、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	62,906,400	
	入院収益患者負担収益	2,159,003	(うち過年度分 1,544,290)
	外来収益保険者負担収益	32,733,204	
	外来収益患者負担収益	718,867	(うち過年度分 632,500)
	室料差額収益	108,000	
	医療相談収益	112,372	
	公衆衛生活動収益	548,818	
	その他医業収益	3,066,921	(うち過年度分 9,640)
医業外未収金	その他医業外収益	98,749	
合 計		102,452,334	(うち過年度分 2,186,430)

病院事業会計 市立角館総合病院

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	295(9月30日まで) 253(10月1日から)	253	253	—
病 床 利 用 率			%	79.6	83.2	80.9	△ 2.3
患者数	入 院	延 人 数	人	79,581	76,822	74,931	△ 1,891
		一 日 平 均	人	218.0	210.5	204.7	△ 5.8
	外 来	延 人 数	人	145,156	142,139	137,105	△ 5,034
		一 日 平 均	人	594.9	582.5	564.2	△ 18.3

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延べ患者数は2.5%減少の74,931人、外来延べ患者数は3.5%減少の137,105人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が5.8人減の204.7人、外来が18.3人減の564.2人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して2.3ポイント減少し80.9%となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事 業 収 益 市立角館総合病院	1. 医 業 収 益	3,761,172,000	3,644,080,157	△ 117,091,843	96.9
	2. 医 業 外 収 益	352,287,000	354,947,567	2,660,567	100.8
	3. 特 別 利 益	189,697,000	189,695,000	△ 2,000	99.9
	計	4,303,156,000	4,188,722,724	△ 114,433,276	97.3
事 業 費 用 市立角館総合病院	1. 医 業 費 用	4,080,809,000	4,008,316,784	△ 72,492,216	98.2
	2. 医 業 外 費 用	22,650,000	15,016,341	△ 7,633,659	66.3
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	4,113,461,000	4,023,333,125	△ 90,127,875	97.8
差 引 (計)		189,695,000	165,389,599	—	—

病院事業の対予算現額執行率は収益97.3%、費用97.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 立本 角館 的 総合 収病 入院	1. 企 業 債	6,059,600,000	4,042,100,000	△ 2,017,500,000	66.7
	2. 出 資 金	70,062,000	70,062,000	0	100.0
	3. 補 助 金	44,794,000	39,114,000	△ 5,680,000	87.3
	4. 負 担 金	33,040,000	33,040,000	0	100.0
	5. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	6,207,497,000	4,184,316,000	△ 2,023,181,000	67.4
資市 立本 角館 的 総合 支病 出院	1. 建 設 改 良 費	6,151,645,796	4,105,098,695	△ 2,046,547,101	66.7
	2. 企業債償還金	130,043,000	130,042,351	△ 649	99.9
	3. 修 学 資 金 貸 付 金	33,040,000	33,040,000	0	100.0
	計	6,314,728,796	4,268,181,046	△ 2,046,547,750	67.6
差 引 (計)		△ 107,231,796	△ 83,865,046	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額83,865,046円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第6条	企 業 債	6,059,600,000	4,042,100,000	△ 2,017,500,000	
第7条	一 時 借 入 金	3,500,000,000	1,798,200,000	△ 1,701,800,000	
第8条	職 員 給 与 費	2,602,516,000	2,578,421,723	△ 24,094,277	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,040,200円)
	交 際 費	1,000,000	901,739	△ 98,261	(うち仮払消費税及び地方消費税 14,937円)
第9条	他 会 計 か ら の 補 助 金	132,215,000	132,215,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	744,594,000	736,744,904	△ 7,849,096	(うち仮払消費税及び地方消費税 53,977,154円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,638,599,725	医 業 費 用	3,912,711,703	医 業 損 益	△ 274,111,978
医 業 外 収 益	351,553,709	医 業 外 費 用	116,430,437	医 業 外 損 益	235,123,272
特 別 利 益	189,695,000	特 別 損 失	0	特 別 損 益	189,695,000
総 収 益	4,179,848,434	総 費 用	4,029,142,140	当 期 純 損 益	150,706,294

医業損益で274,111,978円の損失、医業外損益で235,123,272円及び特別損益で189,695,000円の利益となっており、この結果、150,706,294円の純利益となり、累積欠損金は2,973,509,675円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

年 度 区 分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,670,211,437	3,695,893,077	3,638,599,725	△ 57,293,352	△ 1.6
入 院 収 益	2,354,765,642	2,393,675,111	2,355,215,893	△ 38,459,218	△ 1.6
外 来 収 益	1,139,159,826	1,136,597,659	1,118,923,927	△ 17,673,732	△ 1.6
他 会 計 負 担 金	60,900,000	60,900,000	60,900,000	0	0.0
その他医業収益	115,385,969	104,720,307	103,559,905	△ 1,160,402	△ 1.1
医 業 費 用	3,986,303,527	3,989,105,195	3,912,711,703	△ 76,393,492	△ 1.9
職 員 給 与 費	2,525,299,993	2,593,909,442	2,559,314,170	△ 34,595,272	△ 1.3
材 料 費	744,750,337	739,725,094	724,335,760	△ 15,389,334	△ 2.1
経 費	579,009,507	519,433,130	492,047,724	△ 27,385,406	△ 5.3
減 価 償 却 費	94,732,421	91,041,161	87,731,580	△ 3,309,581	△ 3.6
資 産 減 耗 費	2,193,727	3,393,415	7,299,180	3,905,765	115.1
研 究 研 修 費	40,317,542	41,602,953	41,983,289	380,336	0.9
医 業 損 益	△ 316,092,090	△ 293,212,118	△ 274,111,978	19,100,140	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は3,638,599,725円で57,293,352円(1.6%)減少し、医業費用は3,912,711,703円で76,393,492円(1.9%)減少している。

この結果、医業損益は274,111,978円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	344,291,884	350,215,396	351,553,709	1,338,313	0.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,297	1,376,113	1,062	△ 1,375,051	△ 99.9
補 助 金	24,810,000	22,810,000	22,810,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	129,214,000	130,732,000	132,215,000	1,483,000	1.1
他 会 計 負 担 金	177,026,000	175,128,000	175,773,000	645,000	0.4
長期前受金戻入	-	6,059,306	6,804,318	745,012	12.3
その他医業外収益	13,238,587	14,109,977	13,950,329	△ 159,648	△ 1.1
医 業 外 費 用	87,327,582	125,250,838	116,430,437	△ 8,820,401	△ 7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,467,526	14,939,698	15,016,341	76,643	0.5
地 域 医 療 支 援 事 業 費	414,770	318,740	0	△ 318,740	皆減
雑 損 失	69,445,286	109,992,400	101,414,096	△ 8,578,304	△ 7.8
医 業 外 損 益	256,964,302	224,964,558	235,123,272	10,158,714	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は351,553,709円で1,338,313円(0.4%)増加し、医業外費用は116,430,437円で8,820,401円(7.0%)減少している。

この結果、医業外損益は235,123,272円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	148,452,000	189,695,000	41,243,000	27.8
その他特別利益	0	148,452,000	189,695,000	41,243,000	27.8
特 別 損 失	0	1,796,531,834	0	△ 1,796,531,834	皆減
過年度損益修正損	0	1,796,531,834	0	△ 1,796,531,834	皆減
特 別 損 益	0	△ 1,648,079,834	189,695,000	1,837,774,834	-

特別利益として、退職給付引当金平成27年度末計上差額分189,695,000円が発生している。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,670,211,437	3,695,893,077	3,638,599,725	△ 57,293,352	△ 1.6
医 業 費 用	3,986,303,527	3,989,105,195	3,912,711,703	△ 76,393,492	△ 1.9
医 業 損 益	△ 316,092,090	△ 293,212,118	△ 274,111,978	19,100,140	-
医 業 外 収 益	344,291,884	350,215,396	351,553,709	1,338,313	0.4
医 業 外 費 用	87,327,582	125,250,838	116,430,437	△ 8,820,401	△ 7.0
医 業 外 損 益	256,964,302	224,964,558	235,123,272	10,158,714	-
特 別 利 益	0	148,452,000	189,695,000	41,243,000	27.8
特 別 損 失	0	1,796,531,834	0	△ 1,796,531,834	皆減
特 別 損 益	0	△ 1,648,079,834	189,695,000	1,837,774,834	-
総 収 益	4,014,503,321	4,194,560,473	4,179,848,434	△ 14,712,039	△ 0.4
総 費 用	4,073,631,109	5,910,887,867	4,029,142,140	△ 1,881,745,727	△ 31.8
当 年 度 純 損 益	△ 59,127,788	△ 1,716,327,394	150,706,294	1,867,033,688	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	99,417,774	0	△ 99,417,774	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,507,306,349	3,124,215,969	2,973,509,675	△ 150,706,294	-
利 益 剰 余 金	△ 1,507,306,349	△ 3,124,215,969	△ 2,973,509,675	150,706,294	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		平成27年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	2,354,765,642	58.6	2,393,675,111	57.1	2,355,215,893	56.3	△ 38,459,218	△ 1.6
外 来 収 益	1,139,159,826	28.4	1,136,597,659	27.1	1,118,923,927	26.8	△ 17,673,732	△ 1.6
他 会 計 負 担 金	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	115,385,969	2.9	104,720,307	2.5	103,559,905	2.5	△ 1,160,402	△ 1.1
医 業 外 収 益	344,291,884	8.6	350,215,396	8.3	351,553,709	8.4	1,338,313	0.4
特 別 利 益	0	0.0	148,452,000	3.5	189,695,000	4.5	41,243,000	27.8
合 計	4,014,503,321	100.0	4,194,560,473	100.0	4,179,848,434	100.0	△ 14,712,039	△ 0.4

(7) 費用構成の推移

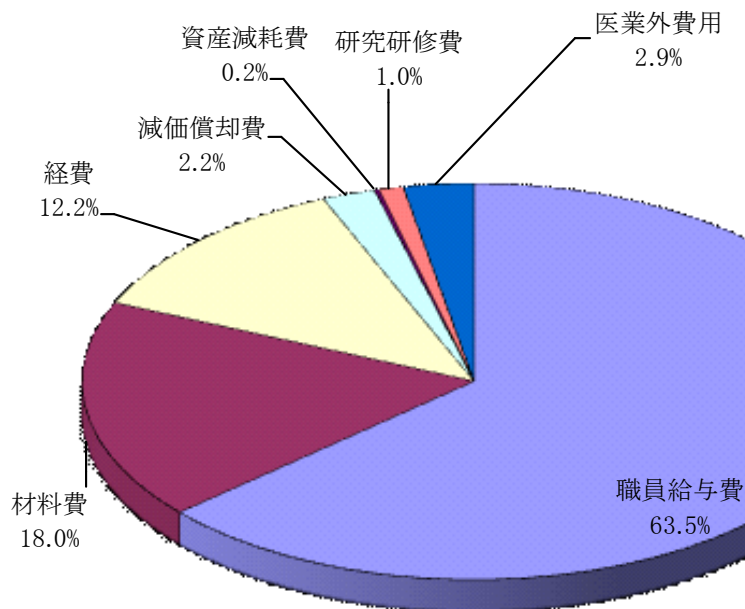
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		平成27年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	2,525,299,993	62.0	2,593,909,442	43.9	2,559,314,170	63.5	△ 34,595,272	△ 1.3
材 料 費	744,750,337	18.3	739,725,094	12.5	724,335,760	18.0	△ 15,389,334	△ 2.1
経 費	579,009,507	14.2	519,433,130	8.8	492,047,724	12.2	△ 27,385,406	△ 5.3
減 価 償 却 費	94,732,421	2.3	91,041,161	1.5	87,731,580	2.2	△ 3,309,581	△ 3.6
資 産 減 耗 費	2,193,727	0.1	3,393,415	0.1	7,299,180	0.2	3,905,765	115.1
研 究 研 修 費	40,317,542	1.0	41,602,953	0.7	41,983,289	1.0	380,336	0.9
医 業 外 費 用	87,327,582	2.1	125,250,838	2.1	116,430,437	2.9	△ 8,820,401	△ 7.0
特 別 損 失	0	0.0	1,796,531,834	30.4	0	0.0	△ 1,796,531,834	皆減
合 計	4,073,631,109	100.0	5,910,887,867	100.0	4,029,142,140	100.0	△ 1,881,745,727	△ 31.8

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成27年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	16,331	16,879	17,160	281	1.7
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	17,738	18,218	18,453	235	1.3
患者一人一日当たり診療収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	29,590	31,159	31,432	273	0.9
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	7,848	7,996	8,161	165	2.1

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	円	3,670,211,437	3,695,893,077	3,638,599,725	△ 57,293,352	△ 1.6
職 員 給 与 費	円	2,525,299,993	2,593,909,442	2,559,314,170	△ 34,595,272	△ 1.3
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	68.8	70.2	70.3	0.1	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減率
科目		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部	有形固定資産	1,301,537,350	62.0	1,610,484,763	66.8	5,318,652,865	83.0	230.3
	土地	(160,607,290)	(7.6)	(374,213,878)	(15.5)	(374,213,878)	(5.8)	(0.0)
	建物	(840,369,447)	(40.1)	(798,853,271)	(33.2)	(757,993,306)	(11.9)	(△5.1)
	構築物	(7,886,666)	(0.4)	(5,537,880)	(0.2)	(5,537,880)	(0.1)	(0.0)
	器械備品	(239,757,242)	(11.4)	(221,852,509)	(9.2)	(213,898,351)	(3.3)	(△3.6)
	車両	(2,818,745)	(0.1)	(2,328,080)	(0.1)	(1,879,915)	(0.0)	(△19.3)
	建設仮勘定	(50,097,960)	(2.4)	(207,699,145)	(8.6)	(3,965,129,535)	(61.9)	(1,809.1)
	無形固定資産	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	1,868,889	0.0	0.0
	投資	59,980,000	2.9	68,320,000	2.8	389,359,998	6.1	469.9
	計	1,363,386,239	65.0	1,680,673,652	69.7	5,709,881,752	89.1	239.7
	現金預金	93,088,780	4.5	79,426,828	3.3	69,523,714	1.1	△ 12.5
	未収金	(613,480,386)	(29.2)	(631,057,319)	(26.2)	(616,599,982)	(9.6)	(△2.3)
	貸倒引当金	-	-	(△4,082,175)	(△0.2)	(△4,085,345)	(△0.1)	(△0.1)
	貯蔵品	27,641,772	1.3	23,893,994	1.0	15,152,863	0.2	△ 36.6
	計	734,210,938	35.0	730,295,966	30.3	697,191,214	10.9	△ 4.5
資産合計		2,097,597,177	100.0	2,410,969,618	100.0	6,407,072,966	100.0	165.7
負債の部	固定負債							
	企業債	-	-	829,669,494	34.4	4,738,292,801	74.0	471.1
	退職給付引当金	-	-	1,523,183,000	63.2	1,333,488,000	20.8	△ 12.5
	計	-	-	2,352,852,494	97.6	6,071,780,801	94.8	158.1
	流動負債							
	企業債	-	-	130,042,351	5.4	133,476,693	2.1	2.6
	一時借入金	292,000,000	13.9	288,000,000	11.9	303,000,000	4.7	5.2
	未払金	183,919,157	8.8	231,689,824	9.6	201,552,046	3.1	△ 13.0
	賞与等引当金	-	-	127,874,636	5.3	130,802,657	2.0	2.3
	その他流動負債	17,080,493	0.8	18,321,625	0.8	18,154,105	0.3	△ 0.9
	計	492,999,650	23.5	795,928,436	33.0	786,985,501	12.2	△ 1.1
	繰延収益							
	長期前受金	-	-	163,502,998	6.8	186,866,998	2.9	14.3
	収益化累計額	-	-	△ 113,165,220	△ 4.7	△ 104,219,538	△ 1.6	7.9
	計	-	-	50,337,778	2.1	82,647,460	1.3	64.2
負債合計		492,999,650	23.5	3,199,118,708	132.7	6,941,413,762	108.3	117.0
資本の部	資本金							
	自己資本金	2,078,973,635	99.1	2,144,469,635	88.9	2,214,531,635	34.6	3.3
	借入資本金	684,491,041	32.6	-	-	-	-	-
	計	2,763,464,676	131.7	2,144,469,635	88.9	2,214,531,635	34.6	3.3
	剰余金							
	資本剰余金	348,439,200	16.6	191,597,244	7.9	224,637,244	3.5	17.2
	利益剰余金	△ 1,507,306,349	△ 71.8	△ 3,124,215,969	△ 129.5	△ 2,973,509,675	△ 46.4	4.8
	当年度未処理欠損	(1,507,306,349)	(71.8)	(3,124,215,969)	(129.5)	(2,973,509,675)	(46.4)	(△4.8)
	計	△ 1,158,867,149	△ 55.2	△ 2,932,618,725	△ 121.6	△ 2,748,872,431	△ 42.9	6.3
資本合計		1,604,597,527	76.5	△ 788,149,090	△ 32.7	△ 534,340,796	△ 8.3	32.2
負債資本合計		2,097,597,177	100.0	2,410,969,618	100.0	6,407,072,966	100.0	165.7

①資産

固定資産は、病院建設事業により前年度に比較して4,029,208,100円(239.7%)増加し、構成比率は89.1%となっている。その内訳は、建設仮勘定3,757,430,390円(1809.1%)及び投資321,039,998円(469.9%)の増並びに建物40,859,965円(5.1%)、器械備品7,954,158円(3.6%)及び車両448,165円(19.3%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して33,104,752円(4.5%)減少し、構成比率は10.9%となっている。その内訳は、現金預金9,903,114円(12.5%)、未収金(貸倒引当金を含む)14,460,507円(2.3%)及び貯蔵品8,741,131円(36.6%)の減となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して3,718,928,307円(158.1%)増加し、その内訳は、企業債3,908,623,307円(471.1%)の増、退職給付引当金189,695,000円(12.5%)の減となっている。

流動負債は、前年度に比較して8,942,935円(1.1%)減少している。その内訳は、企業債3,434,342円(2.6%)、一時借入金15,000,000円(5.2%)及び賞与等引当金2,928,021円(2.3%)の増並びに未払金30,137,778円(13.0%)、その他流動負債167,520円(0.9%)の減となっている。

繰延収益は、前年度に比較して32,309,682円(64.2%)増加している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金70,062,000円(3.3%)の増となっている。

剰余金については、資本剰余金は33,040,000円(17.2%)増加している。利益剰余金はすべて未処理欠損金であり、欠損金が150,706,294円(4.8%)の減となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
期 首 未 償 還 残 高	811,965,765	747,083,960	684,491,041	959,711,845
当 年 度 借 入 額	44,100,000	49,700,000	396,400,000	4,042,100,000
当 年 度 償 還 額	108,981,805	112,292,919	121,179,196	130,042,351
期 末 未 償 還 残 高	747,083,960	684,491,041	959,711,845	4,871,769,494

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。なお、平成26年度の制度改正に伴い財務諸表の勘定科目が見直された関係上、数値が大幅に変動しており、単純には前々年度との比較ができないものとなっている。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	説 明
1. 自 己 資 本 構 成 比 率	43.86	△ 30.60	△ 7.05	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	84.97	104.06	101.60	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	148.93	91.75	88.59	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	143.32	88.75	86.66	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正当座比率は、100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	18.88	9.98	8.83	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	98.55	70.96	103.74	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	98.55	98.34	99.03	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	92.07	92.65	92.99	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が14,712,039円(0.4%)、総費用が1,881,745,727円(31.8%)の減であった。その結果、総収支比率は103.74%と前年度に比較して32.78ポイント上昇している。

②経常収支比率

医業収益が57,293,352円(1.6%)の減、医業外収益が1,338,313円(0.4%)の増であった。また、医業費用が76,393,492円(1.9%)、医業外費用が8,820,401円(7.0%)のそれぞれ減であった。その結果、経常収支比率は99.03%と前年度に比較して0.69ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

医業収益が57,293,352円(1.6%)の減、医業費用が76,393,492円(1.9%)の減であった。その結果、営業収支比率は92.99%と前年度に比較して0.34ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	367,704,858	
	入院収益患者負担収益	34,551,144	(うち過年度分 19,103,026)
	外来収益保険者負担収益	164,116,962	
	外来収益患者負担収益	2,822,129	(うち過年度分 970,070)
	室料差額収益	0	
	公衆衛生活動収益	2,282,753	(うち過年度分 16,690)
	医療相談収益	586,170	
	その他医業収益	12,540,495	(うち過年度分 1,114,375)
医業外未収金	その他医業外収益	29,723,450	(うち過年度分 666,164)
その他未収金	その他未収金	2,272,021	(うち過年度分 2,272,021)
合 計		616,599,982	(うち過年度分 24,142,346)

病院事業会計 医療局

1. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事業収益局	1. 医 業 外 収 益	10,001,000	10,000,000	△ 1,000	99.9
	計	10,001,000	10,000,000	△ 1,000	99.9
事業費用局	1. 医 業 費 用	3,351,000	844,649	△ 2,506,351	25.2
	2. 医 業 外 費 用	1,000	0	△ 1,000	0.0
	3. 予 備 費	649,000	0	△ 649,000	0.0
	計	4,001,000	844,649	△ 3,156,351	21.1
差 引 (計)		6,000,000	9,155,351	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益99.9%、費用21.1%となっている。

病院事業収益が病院事業費用を超える額は、9,155,351円となり、当期純利益となっている。

(2) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)は、適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第8条	交 際 費	1,100,000	242,258	△ 857,742	(うち仮払消費税及び地方消費税2,388円)

2. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	0	医 業 費 用	797,652	医 業 損 益	△ 797,652
医 業 外 収 益	10,000,000	医 業 外 費 用	46,997	医 業 外 損 益	9,953,003
総 収 益	10,000,000	総 費 用	844,649	当 期 純 損 益	9,155,351

医業損益で797,652円の損失、医業外損益で9,953,003円の利益となっており、この結果、9,155,351円の純利益を生じ、累積欠損金は72,481,464円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	0	0	0	0	-
医 業 費 用	32,349,727	875,936	797,652	△ 78,284	△ 8.9
職 員 給 与 費	31,095,772	0	0	0	-
経 費	1,175,761	854,876	785,383	△ 69,493	△ 8.1
研 究 研 修 費	78,194	21,060	12,269	△ 8,791	△ 41.7
医 業 損 益	△ 32,349,727	△ 875,936	△ 797,652	78,284	-

医業損益を前年度と比較すると、医業費用は797,652円で78,284円(8.9%)減少している。

医業収益がないため、医業損益は797,652円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	11,008	10,007,317	10,000,000	△ 7,317	△ 0.1
他会計補助金	0	10,000,000	10,000,000	0	0.0
その他医業外収益	11,008	7,317	0	△ 7,317	皆減
医 業 外 費 用	62,626	53,647	46,997	△ 6,650	△ 12.4
雑 損 失	62,626	53,647	46,997	△ 6,650	△ 12.4
医 業 外 損 益	△ 51,618	9,953,670	9,953,003	△ 667	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は10,000,000円で7,317円(0.1%)減少し、医業外費用は46,997円で6,650円(12.4%)減少している。

この結果、医業外損益は9,953,003円の利益となっている。

(4) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	0	0	0	0	-
医 業 費 用	32,349,727	875,936	797,652	△ 78,284	△ 8.9
医 業 損 益	△ 32,349,727	△ 875,936	△ 797,652	78,284	-
医 業 外 収 益	11,008	10,007,317	10,000,000	△ 7,317	△ 0.1
医 業 外 費 用	62,626	53,647	46,997	△ 6,650	△ 12.4
医 業 外 損 益	△ 51,618	9,953,670	9,953,003	△ 667	-
総 収 益	11,008	10,007,317	10,000,000	△ 7,317	△ 0.1
総 費 用	32,412,353	929,583	844,649	△ 84,934	△ 9.1
当 年 度 純 損 益	△ 32,401,345	9,077,734	9,155,351	77,617	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	90,714,549	81,636,815	72,481,464	△ 9,155,351	-
利 益 剰 余 金	△ 90,714,549	△ 81,636,815	△ 72,481,464	9,155,351	-

(5) 費用構成の推移

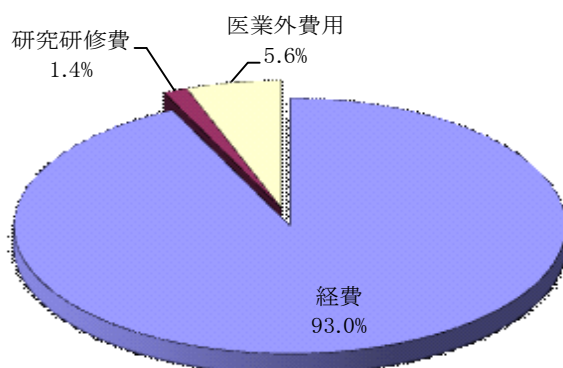
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		平成27年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	31,095,772	95.9	0	0.0	0	0.0	0	-
経 費	1,175,761	3.6	854,876	92.0	785,383	93.0	△ 69,493	△ 8.1
研 究 研 修 費	78,194	0.3	21,060	2.2	12,269	1.4	△ 8,791	△ 41.7
医 業 外 費 用	62,626	0.2	53,647	5.8	46,997	5.6	△ 6,650	△ 12.4
合 計	32,412,353	100.0	929,583	100.0	844,649	100.0	△ 84,934	△ 9.1

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賃金、法定福利費及び総合事務組合負担金とする。

平成27年度費用構成



3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目		平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	現金預金	△ 90,013,257	100.0	△ 81,570,578	100.0	△ 72,470,880	100.0	11.2
	計	△ 90,013,257	100.0	△ 81,570,578	100.0	△ 72,470,880	100.0	11.2
資産合計		△ 90,013,257	100.0	△ 81,570,578	100.0	△ 72,470,880	100.0	11.2
負債の部	未払金	274,025	△ 0.3	66,237	△ 0.1	10,584	△ 0.1	△ 84.0
	その他流動負債	427,267	△ 0.5	0	0.0	0	0.0	-
	計	701,292	△ 0.8	66,237	△ 0.1	10,584	△ 0.1	△ 84.0
負債合計		701,292	△ 0.8	66,237	△ 0.1	10,584	△ 0.1	△ 84.0
資本の部	利益剰余金	△ 90,714,549	100.8	△ 81,636,815	100.1	△ 72,481,464	100.1	11.2
	当年度未処理 欠損金	(90,714,549)	(100.8)	(81,636,815)	(100.1)	(72,481,464)	(100.1)	(11.2)
	計	△ 90,714,549	100.8	△ 81,636,815	100.1	△ 72,481,464	100.1	11.2
資本合計		△ 90,714,549	100.8	△ 81,636,815	100.1	△ 72,481,464	100.1	11.2
負債資本合計		△ 90,013,257	100.0	△ 81,570,578	100.0	△ 72,470,880	100.0	11.2

①資産

資産は流動資産で、前年度に比較して9,099,698円(11.2%)増加している。その内訳は、現金預金である。

②負債

負債は流動負債で、前年度に比較して55,653円(84.0%)減少している。その内訳は、未払金である。

③資本

資本は利益剰余金で、前年度に比較して9,155,351円(11.2%)増加している。その内訳は、未処理欠損金である。

むすび（市立田沢湖病院・市立角館総合病院・医療局）

田沢湖病院は、「障がい者施設等一般病棟」を継続し、地域の医療・福祉関係機関との連携を図り、患者サービスの向上に努めた結果、入院患者数が前年度より1,850人、11.1%増の18,554人、外来患者数が前年度より1,022人、3.4%増の31,343人の利用があり、病床利用率は、前年度より8.2%増の84.5%と好転している。

経常収支においては、入院収益については、看護師の採用や長期療養等からの復帰により入院患者の受け入れ体制が改善されたことにより、前年度より11.0%増の424,258千円、外来収益については、医師・理学療法士の連携、診療体制の見直しにより、前年度より1.1%増の216,368千円となった。

経費については、職員給与費の増加と入院・外来患者の増に伴う材料費の増加などにより、純損失が67,297千円となった。

医薬分業による経営については、落ち着いてきているとはいえ、改善までは至っていない。

角館総合病院は、精神科の病棟機能見直しにより、入院患者数が前年度より1,891人、2.5%減少の74,931人、外来患者数では5,034人、3.5%減少の137,105人であり、病床利用率は、前年度より2.3%減の80.9%であった。

経常収支については、入院収益は、地域包括ケア病棟を含む特定入院料が増となったが、診療報酬の大幅な減少により前年度より38,459千円、1.6%減少の2,355,216千円、外来収益は外来患者数の減少に伴い前年度より17,674千円、1.6%減少の1,118,924千円であった。医業費用は、職員給与費、材料費、経費の削減により、前年度より76,394千円、1.9%減少の3,912,712千円であった。また、医業外費用も前年度より8,820千円、7.0%減少の116,430千円となり、収支の改善が図られている。

収益的収支の決算額は、退職給付引当金の前年度末計上差額分として、特別利益に189,695千円計上し、事業収益は前年度より14,712千円、0.4%減少の4,179,848千円、事業費用は、前年度より1,881,746千円、31.8%減少の4,029,142千円となり、差引150,706千円の純利益を計上し、平成17年度以来の決算黒字を確保できた。

病院の経営活動の成果を現す経営分析において、経営費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、田沢湖病院90.65、角館総合病院99.03となり、望まれる水準(100%以上)を下回っているが、両病院とも前年度より改善されている。また、営業（医業）費用に対する営業（医業）収益の割合を示す営業収支比率においても、田沢湖病院80.49、角館総合病院92.99となり、望まれる水準(100%以上)を下回っているが両病院とも前年度より改善されている。

医療局の経常収支は、収益において前年度から一般会計補助金により、医業外収益が0.1%減少の10,000千円、費用においては、管理者等の職員給与費が他会計へ移行したことで経費の削減等により、前年度より8.1%減少の785千円となった。その結果、9,155千円の純利益を計上し、77千円の増益となった。

国の医療政策や診療報酬の動向など、依然として厳しい状況下であるが、今後とも常勤医師確保と看護師を含む医療従事者の確保に努め、地域包括ケアシステム構築への支援、地域医療機関との連携、機能分担を推進しながら、経営基盤の強化や財政健全化に取り組み、より質の高い医療を提供していくことを望むものである。

:

温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	652	634	603	△ 31
年間延 供給口数	口	1,841	1,825	1,778	△ 47
年間延 供給量	キロ リットル	503,352	499,225	487,431	△ 11,794
年間延 温泉造成量	キロ リットル	516,294	499,320	497,313	△ 2,007

業務量を前年度に比較すると、延べ供給戸数は31戸減少の603戸、延供給口数は47口減少の1,778口で、延べ供給量は11,794キロリットル減少の487,431キロリットル（一日平均供給量1,332キロリットル）となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)
温泉事業収益	1. 営 業 収 益	34,568,000	33,682,000	△ 886,000	97.4
	2. 営 業 外 収 益	16,823,000	21,425,317	4,602,317	127.4
	3. 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	51,394,000	55,107,317	3,713,317	107.2
温泉事業費用	1. 営 業 費 用	49,387,000	46,989,979	△ 2,397,021	95.1
	2. 営 業 外 費 用	4,000	0	△ 4,000	0.0
	3. 特 別 損 失	3,000	14,785,000	14,782,000	492,833.3
	4. 予 備 費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	計	51,394,000	61,774,979	10,380,979	120.2
差 引 (計)		0	△ 6,667,662	-	-

温泉事業の対予算現額執行率は、収益107.2%、費用120.2%となっている。

なお費用の特別損失には地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額14,785,000円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的収入				
1. 企 業 債	100,000,000	86,800,000	△ 13,200,000	86.8
計	100,000,000	86,800,000	△ 13,200,000	86.8
資本的支出				
1. 建 設 改 良 費	147,775,000	131,139,760	△ 16,635,240	88.7
2. 予 備 費	200,000	0	△ 200,000	0.0
計	147,975,000	131,139,760	△ 16,835,240	88.6
差 引 (計)	△ 47,975,000	△ 44,339,760	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の44,339,760円は、過年度分損益勘定留保資金43,210,305円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,129,455円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第5条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第6条)及びたな卸資産購入限度額(予算第7条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分	議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第5条 一 時 借 入 金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第6条 職 員 給 与 費	8,901,000	8,613,259	△ 287,741	(うち仮払消費税及び地方消費税11,460円)
交 際 費	20,000	0	△ 20,000	
第7条 た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	663,000	368,982	△ 294,018	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	31,187,039	営 業 費 用	45,044,695	営 業 損 益	△ 13,857,656
営 業 外 収 益	12,840,629	営 業 外 費 用	576,690	営 業 外 損 益	12,263,939
特 別 利 益	0	特 別 損 失	14,785,000	特 別 損 益	△ 14,785,000
総 収 益	44,027,668	総 費 用	60,406,385	当 期 純 損 益	△ 16,378,717

営業損益で13,857,656円の損失、営業外損益で12,260,939円の利益、特別損益で14,785,000円の損失となっており、この結果、16,378,717円の純損失が生じている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	31,502,643	32,952,733	31,187,039	△ 1,765,694	△ 5.4
温 泉 収 益	31,502,643	32,952,733	31,187,039	△ 1,765,694	△ 5.4
営 業 費 用	31,086,902	39,022,042	45,044,695	6,022,653	15.4
職 員 給 与 費	6,631,561	6,931,056	8,613,259	1,682,203	24.3
諸 経 費	19,311,377	22,574,413	26,128,492	3,554,079	15.7
減 価 償 却 費	5,047,734	9,516,573	9,934,397	417,824	4.4
資 産 減 耗 費	96,230	0	368,547	368,547	皆増
営 業 損 益	415,741	△ 6,069,309	△ 13,857,656	△ 7,788,347	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は31,187,039円で1,765,694円(5.4%)減少し、営業費用は45,044,695円で6,022,653円(15.4%)増加している。

この結果、営業損益は13,857,656円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	40,896	6,566,115	12,840,629	6,274,514	95.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,875	37,754	30,264	△ 7,490	△ 19.8
長期前受金戻入	-	4,796,158	4,796,158	0	0.0
雑 収 益	1,021	102,157	187,913	85,756	83.9
他 会 計 補 助 金	0	1,630,046	7,826,294	6,196,248	380.1
営 業 外 費 用	0	552,479	579,690	27,211	4.9
雑 支 出	0	552,479	579,690	27,211	4.9
営 業 外 損 益	40,896	6,013,636	12,260,939	6,247,303	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は12,840,629円で6,274,514円(95.6%)増加し、営業外費用が579,690円で27,211円(4.9%)増加している。

この結果、営業外損益は12,260,939円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	366,061	14,785,000	14,418,939	3,938.9
その他特別損失	0	366,061	0	△ 366,061	皆減
減 損 損 失	0	0	14,785,000	14,785,000	皆増
特 別 損 益	0	△ 366,061	△ 14,785,000	△ 14,418,939	-

特別損失として、減損損失が14,785,000円発生している。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	31,502,643	32,952,733	31,187,039	△ 1,765,694	△ 5.4
営 業 費 用	31,086,902	39,022,042	45,044,695	6,022,653	15.4
営 業 損 益	415,741	△ 6,069,309	△ 13,857,656	△ 7,788,347	-
営 業 外 収 益	40,896	6,566,115	12,840,629	6,274,514	95.6
営 業 外 費 用	0	552,479	579,690	27,211	4.9
営 業 外 損 益	40,896	6,013,636	12,260,939	6,247,303	-
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	366,061	14,785,000	14,418,939	3,938.9
特 別 損 益	0	△ 366,061	△ 14,785,000	△ 14,418,939	-
総 収 益	31,543,539	39,518,848	44,027,668	4,508,820	11.4
総 費 用	31,086,902	39,940,582	60,409,385	20,468,803	51.2
当 年 度 純 損 益	456,637	△ 421,734	△ 16,381,717	△ 15,959,983	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	27,623,032	27,201,298	10,819,581	△ 16,381,717	-
利 益 剰 余 金	77,223,032	76,801,298	60,419,581	△ 16,381,717	-

(6) 費用構成の推移

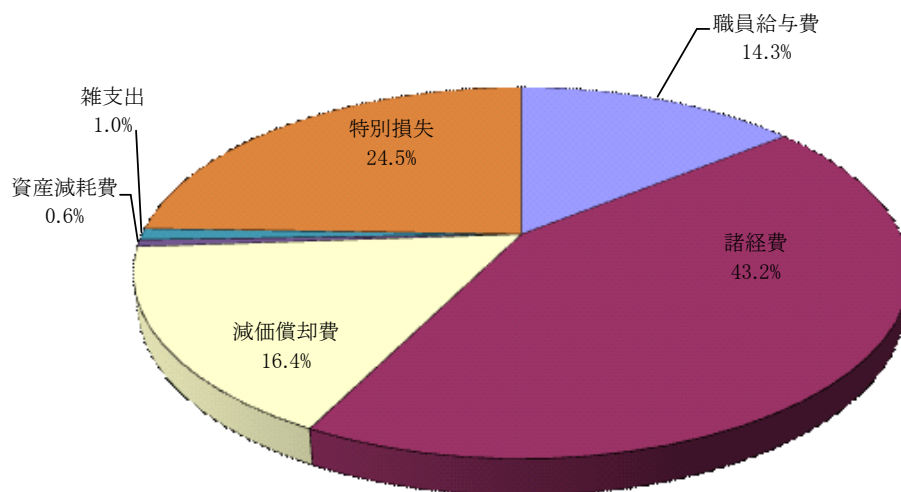
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		平成27年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	6,631,561	21.3	6,931,056	17.4	8,613,259	14.3	1,682,203	24.3
諸 経 費	19,311,377	62.1	22,574,413	56.5	26,128,492	43.2	3,554,079	15.7
減 価 償 却 費	5,047,734	16.3	9,516,573	23.8	9,934,397	16.4	417,824	4.4
資 産 減 耗 費	96,230	0.3	0	0.0	368,547	0.6	368,547	皆増
雑 支 出	0	0.0	552,479	1.4	579,690	1.0	27,211	4.9
特 別 損 失	0	0.0	366,061	0.9	14,785,000	24.5	14,418,939	3,938.9
合 計	31,086,902	100.0	39,940,582	100.0	60,409,385	100.0	20,468,803	51.2

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

平成27年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年 度 科 目			平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	254,752,601	59.5	182,923,696	53.4	280,269,457	69.0	53.2	
		建 物	(20,881,913)	(4.9)	(17,143,056)	(5.0)	(15,787,015)	(3.9)	(△7.9)	
		構 築 物	(179,876,380)	(42.0)	(122,803,402)	(35.9)	(143,664,168)	(35.3)	(17.0)	
		機械及び装置	(51,091,675)	(11.9)	(30,927,605)	(9.0)	(28,290,936)	(7.0)	(△8.5)	
		車両及び運搬具	(136,468)	(0.0)	(136,468)	(0.0)	(136,468)	(0.1)	(0.0)	
		器具及び備品	(646,165)	(0.2)	(646,165)	(0.2)	(2,020,165)	(0.5)	(212.6)	
		建設仮勘定	(2,120,000)	(0.5)	(11,267,000)	(3.3)	(90,370,705)	(22.2)	(702.1)	
		計	254,752,601	59.5	182,923,696	53.4	280,269,457	69.0	53.2	
	流動資産	現金預金	158,472,254	37.0	140,683,592	41.1	98,839,793	24.3	△ 29.7	
		未 収 金	14,383,149	3.4	18,515,636	5.4	27,200,979	6.7	46.9	
		貯 蔵 品	356,115	0.1	195,495	0.1	176,595	0.0	△ 9.7	
		計	173,211,518	40.5	159,394,723	46.6	126,217,367	31.0	△ 20.8	
	資 産 合 計			427,964,119	100.0	342,318,419	100.0	406,486,824	100.0	18.7
	負債の部	固定負債	企 業 債	-	-	-	-	86,800,000	21.4	皆増
計			-	-	-	-	86,800,000	21.4	皆増	
流動負債		未 払 金	1,673,024	0.4	9,532,428	2.8	7,754,312	1.9	△ 18.7	
		引 当 金	-	-	438,000	0.1	478,743	0.1	9.3	
		預 り 金	160,020	0.0	728,140	0.2	3,793	0.0	△ 99.5	
		計	1,833,044	0.4	10,698,568	3.1	8,236,848	2.0	△ 23.0	
繰延収益		長 期 前 受 金	-	-	165,746,390	48.4	166,754,390	41.0	0.6	
		収 益 化 累 計 額	-	-	△ 94,089,490	△ 27.4	△ 98,885,648	△ 24.3	△ 5.1	
		計	-	-	71,656,900	21.0	67,868,742	16.7	△ 5.3	
負 債 合 計			1,833,044	0.4	82,355,468	24.1	162,905,590	40.1	97.8	
資本の部	資本金	自 己 資 本 金	174,169,008	40.7	174,169,008	50.9	174,169,008	42.8	0.0	
		計	174,169,008	40.7	174,169,008	50.9	174,169,008	42.8	0.0	
	剰余金	資 本 剰 余 金	174,739,035	40.8	8,992,645	2.6	8,992,645	2.2	0.0	
		利 益 剰 余 金	77,223,032	18.1	76,801,298	22.4	60,419,581	14.9	△ 21.3	
		利 益 積 立 金	(5,600,000)	(1.3)	(5,600,000)	(1.6)	(5,600,000)	(1.4)	(0.0)	
		建設改良積立金	(44,000,000)	(10.3)	(44,000,000)	(12.9)	(44,000,000)	(10.8)	(0.0)	
		当年度末処分 利 益 剰 余 金	(27,623,032)	(6.5)	(27,201,298)	(7.9)	(10,819,581)	(2.7)	(△60.2)	
		計	251,962,067	58.9	85,793,943	25.0	69,412,226	17.1	△ 19.1	
資 本 合 計			426,131,075	99.6	259,962,951	75.9	243,581,234	59.9	△ 6.3	
負 債 資 本 合 計			427,964,119	100.0	342,318,419	100.0	406,486,824	100.0	18.7	

①資産

固定資産は、前年度に比較して97,345,761円(53.2%)増加し、構成比率は69.0%となっている。その内訳は、構築物20,860,766円(17.0%)、器具及び備品1,374,000円(212.6%)、建設仮勘定79,103,705円(702.1%)の増、建物1,356,041円(7.9%)、機械及び装置2,636,669円(8.5%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して33,177,356円(20.8%)減少し、構成比率は31.0%となっている。その内訳は、未収金8,685,343円(46.9%)の増、現金預金41,843,799円(29.7%)、貯蔵品18,900円(9.7%)の減となっている。

②負債

固定負債として企業債86,800,000円(皆増)が計上されている。

流動負債は、前年度に比較して2,461,720円(23.0%)減少している。その内訳は、引当金40,743円(9.3%)の増、未払金1,778,116円(18.7%)及び預り金724,347円(99.5%)の減となっている。

繰延収益は、前年度に比較して3,788,158円(5.3%)減少している。その内訳は長期前受金1,008,000円(0.6%)の増、収益化累計額4,796,158円(5.1%)の減である。

③資本

資本金は、自己資本金で前年度と同額である。

剰余金は、資本剰余金が前年度同額であるが、利益剰余金は16,381,717円(21.3%)減少しており、その内訳は当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
期 首 未 償 還 残 高	0	0	0	0
当 年 度 借 入 額	0	0	0	86,800,000
当 年 度 償 還 額	0	0	0	0
期 末 未 償 還 残 高	0	0	0	86,800,000

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。なお、平成26年度の制度改正に伴い財務諸表の勘定科目が見直された関係上、数値が大幅に変動しており、単純には前々年度との比較ができないものとなっている。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	説 明
1. 自 己 資 本 率 構 成 比 率	99.57	96.87	76.62	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	59.78	55.16	70.38	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	9,449.39	1,489.87	1,532.35	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	9,429.96	1,488.04	1,530.21	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	8,645.31	1,314.98	1,199.97	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	101.47	98.94	72.88	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	101.47	99.86	96.50	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	101.34	84.45	69.24	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が4,508,820円(11.4%)、総費用が20,468,803円(51.2%)の増であった。その結果、総収支比率は72.88%と、前年度に比較して26.06ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

営業収益が1,765,694円(5.4%)の減、営業外収益が6,274,514円(95.6%)、営業費用が6,022,653円(15.4%)及び営業外費用が27,211円(4.9%)のそれぞれ増であった。その結果、経常収支比率は96.50%と、前年度に比較して3.36ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が1,765,694円(5.4%)の減、営業費用が営業費用が6,022,653円(15.4%)の増であった。その結果、営業収支比率は69.24%と、前年度に比較して15.21ポイント下降し、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営業未収金	16,575,108	普通供給料 (うち過年度分 12,704,306)
営業外未収金	10,625,871	消費税還付金、一般会計補助金
合 計	27,200,979	(うち過年度分 12,704,306)

むすび

温泉事業の業務量は、前年度より延べ供給戸数が31戸（4.9%）、供給口数47口（2.6%）、供給量は、11,794キロリットル（2.4%）とそれぞれ減少した。

収益では、前年度より4,509千円、11.4%増の44,028千円、費用では、前年度より6,050千円、15.3%増の45,625千円となり、1,597千円の経常損失を計上した。

また、3年かけたモニタリング調査について、温泉の供給をカラ吹き源泉から新水沢源泉に移行したことにより計画を中止したため、既往の調査業務を減額し、当該減少額14,785千円の特別損失（減損損失）を計上することとなり、その結果、純損失が16,382千円となった。

建設改良費については、水沢温泉引湯管布設工事、高原温泉管新設工事実施設計業務委託、乳頭温泉郷既存源泉事前調査業務委託、カラ吹き2号源泉集湯槽及び造成塔蓋改良工事など前年度より102,000千円増の131,140千円となった。

収納状況については、収納率が過年度分については21.9%で、前年度より2.0%減少したが、現年度分においては4.6%増の88.1%であった。その結果、合計では66.1%と0.2%増加している。未収金の回収に向けてはなお一層の努力を期待したい。

水道事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	13,507	13,513	13,711	198
給 水 戸 数	戸	5,738	5,737	5,747	10
年 間 総 配 水 量	m³	2,146,395	2,637,099	2,597,886	△ 39,213
年 間 総 有 収 水 量	m³	1,629,977	1,587,540	1,578,418	△ 9,122
年 間 有 収 率	%	75.94	60.20	60.76	0.56
配 水 管 延 長	m	159,454.0	161,795.6	163,439.3	1,643.7

給水状況は前年度に比較して、給水人口は198人増加し13,711人となっている。給水戸数は10戸増加し5,747戸で、その内訳は上水道4,920戸(9戸増)、簡易水道827戸(1戸増)である。

年間総配水量は39,213m³減少し2,597,886m³で、年間総有収水量は9,122m³減少し1,578,418m³となり、有収率は0.56ポイント上昇し60.76%となっている。

配水管延長は、1,643.7m延びて163,439.3mとなっている。

上水道事業、簡易水道事業ごとの対前年度比較は、次のとおりである。

(i)上水道事業

区 分 \ 年 度	単 位	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	11,398	11,373	11,645	272
給 水 戸 数	戸	4,922	4,911	4,920	9
年 間 総 配 水 量	m³	1,579,267	1,925,445	1,867,853	△ 57,592
年 間 総 有 収 水 量	m³	1,216,984	1,173,261	1,165,151	△ 8,110
年 間 有 収 率	%	77.06	60.93	62.38	1.45
配 水 管 延 長	m	109,896.8	112,238.4	113,201.1	962.7

(ii)簡易水道事業

区 分 \ 年 度	単 位	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
給 水 人 口	人	2,109	2,140	2,066	△ 74
給 水 戸 数	戸	816	826	827	1
年 間 総 配 水 量	m³	567,128	711,654	730,033	18,379
年 間 総 有 収 水 量	m³	412,993	414,279	413,267	△ 1,012
年 間 有 収 率	%	72.82	58.21	56.61	△ 1.60
配 水 管 延 長	m	49,557.2	49,557.2	50,238.2	681.0

2. 予算執行状況

・収支の状況

水道事業収益が水道事業費用を超える額は、37,548,319円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純利益が31,522,282円となっている。

(1) 収益的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
上水道事業収益	1. 営業収益	287,047,000	283,901,184	△ 3,145,816	98.9
	2. 営業外収益	19,123,000	20,170,428	1,047,428	105.5
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	306,176,000	304,071,612	△ 2,104,388	99.3
上水道事業費用	1. 営業費用	265,991,000	243,990,814	△ 22,000,186	91.7
	2. 営業外費用	39,039,000	38,828,991	△ 210,009	99.5
	3. 特別損失	10,000	0	△ 10,000	0.0
	4. 予備費	1,136,000	0	△ 1,136,000	0.0
	計	306,176,000	282,819,805	△ 23,356,195	92.4
差 引 (計)		0	21,251,807	-	-

上水道事業の対予算現額執行率は、収益99.3%、費用92.4%となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
簡易水道事業収益	1. 営業収益	70,778,000	60,083,682	△ 10,694,318	84.9
	2. 営業外収益	32,833,000	42,758,395	9,925,395	130.2
	3. 特別利益	6,000	0	△ 6,000	0.0
	計	103,617,000	102,842,077	△ 774,923	99.3
簡易水道事業費用	1. 営業費用	86,552,000	75,974,371	△ 10,577,629	87.8
	2. 営業外費用	13,702,000	10,571,194	△ 3,130,806	77.2
	3. 特別損失	10,000	0	△ 10,000	0.0
	4. 予備費	3,353,000	0	△ 3,353,000	0.0
	計	103,617,000	86,545,565	△ 17,071,435	83.5
差 引 (計)		0	16,296,512	-	-

簡易水道事業の対予算現額執行率は、収益99.3%、費用83.5%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
上水道資本的収入	1. 企業債	45,200,000	43,200,000	△ 2,000,000	95.6
	2. 国県補助金	26,565,000	19,233,000	△ 7,332,000	72.4
	3. 出資金	22,100,000	16,000,000	△ 6,100,000	72.4
	4. 工事負担金	5,584,000	2,366,720	△ 3,217,280	42.4
	5. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	99,451,000	80,799,720	△ 18,651,280	81.2
上水道資本的支出	1. 建設改良費	107,767,000	87,076,062	△ 20,690,938	80.8
	2. 企業債償還金	65,142,000	65,141,096	△ 904	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
	計	173,911,000	152,217,158	△ 21,693,842	87.5
差引(計)		△ 74,460,000	△ 71,417,438	-	-

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
簡易水道資本的収入	1. 企業債	28,000,000	23,900,000	△ 4,100,000	85.4
	2. 国県補助金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	3. 他会計補助金	10,423,000	10,423,000	0	100.0
	4. 工事負担金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	5. 固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	計	38,429,000	34,323,000	△ 4,106,000	89.3
簡易水道資本的支出	1. 建設改良費	31,285,000	25,523,860	△ 5,761,140	81.6
	2. 企業債償還金	19,917,000	19,915,517	△ 1,483	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予備費	600,000	0	△ 600,000	0.0
	計	51,804,000	45,439,377	△ 6,364,623	87.7
差引(計)		△ 13,375,000	△ 11,116,377	-	-

水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）の資本的収入額が資本的支出額に不足する額の82,533,815円は、過年度分損益勘定留保資金75,215,824円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,017,991円、減債積立金1,300,000円で補てんしている。

（３）予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債（予算第５条）、一時借入金（予算第６条）、議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第７条）、他会計からの補助金（予算第８条）及びたな卸資産購入限度額（予算第９条）については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

【水道事業】

（単位：円）

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第5条	企 業 債	73,200,000	67,100,000	△ 6,100,000	
第6条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第7条	職 員 給 与 費	44,347,000	43,478,710	△ 868,290	（うち仮払消費税及び地方消費税 32,784円）
	交 際 費	80,000	7,980	△ 72,020	（うち仮払消費税及び地方消費税 220円）
第8条	他 会 計 か ら の 補 助 金	15,989,000	15,989,000	0	
第9条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	14,947,000	7,422,830	△ 7,524,170	（うち仮払消費税及び地方消費税 507,184円）

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
上水道事業	営 業 収 益	263,124,668	営 業 費 用	237,409,283	営 業 損 益	25,715,385
	営 業 外 収 益	20,199,647	営 業 外 費 用	29,361,683	営 業 外 損 益	△ 9,162,036
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	283,324,315	総 費 用	266,770,966	当 期 純 損 益	16,553,349
簡易水道事業	営 業 収 益	55,633,624	営 業 費 用	73,996,253	営 業 損 益	△ 18,362,629
	営 業 外 収 益	42,758,395	営 業 外 費 用	9,426,833	営 業 外 損 益	33,331,562
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	98,392,019	総 費 用	83,423,086	当 期 純 損 益	14,968,933
合 計	営 業 収 益	318,758,292	営 業 費 用	311,405,536	営 業 損 益	7,352,756
	営 業 外 収 益	62,958,042	営 業 外 費 用	38,788,516	営 業 外 損 益	24,169,526
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	381,716,334	総 費 用	350,194,052	当 期 純 損 益	31,522,282

営業損益で7,352,756円、営業外損益で24,169,526円の利益となっており、この結果、当期純利益が31,522,282円となっている。

上水道事業及び簡易水道事業それぞれの損益について、前年度と比較すると次のとおりである。

《総括表》

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上 水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	749,901	△ 5,671,061	16,553,349	22,224,410	391.9
簡 易 水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	2,517,152	10,597,775	14,968,933	4,371,158	41.2
水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	3,267,053	4,926,714	31,522,282	26,595,568	539.8

(2) 営業損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業収益	267,620,001	257,285,652	263,124,668	5,839,016	2.3
給水収益	259,045,059	248,828,659	246,995,342	△ 1,833,317	△ 0.7
その他営業収益	8,574,942	8,456,993	16,129,326	7,672,333	90.7
上水道営業費用	236,227,014	246,267,907	237,409,283	△ 8,858,624	△ 3.6
原水及び浄水費	44,509,762	47,336,741	44,078,716	△ 3,258,025	△ 6.9
配水及び給水費	35,643,947	26,815,716	14,483,558	△ 12,332,158	△ 46.0
総 係 費	67,454,753	64,001,726	70,540,833	6,539,107	10.2
減価償却費	86,939,263	106,436,023	106,944,337	508,314	0.5
資産減耗費	1,679,289	1,677,701	1,361,089	△ 316,612	△ 18.9
その他営業費用	0	0	750	750	皆増
上水道営業損益	31,392,987	11,017,745	25,715,385	14,697,640	-

上水道営業損益を前年度と比較すると、上水道営業収益は263,124,668円で5,839,016円(2.3%)増加し、上水道営業費用は237,409,283円で8,858,624円(3.6%)減少している。

この結果、上水道営業損益は25,715,385円の利益となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業収益	54,849,303	55,643,078	55,633,624	△ 9,454	△ 0.1
給水収益	54,146,150	54,830,017	54,866,090	36,073	0.1
その他営業収益	703,153	813,061	767,534	△ 45,527	△ 5.6
簡易水道営業費用	48,043,359	75,377,469	73,996,253	△ 1,381,216	△ 1.8
原水及び浄水費	16,959,580	14,606,710	13,012,421	△ 1,594,289	△ 10.9
配水及び給水費	5,960,027	8,514,966	5,578,826	△ 2,936,140	△ 34.5
総 係 費	1,149,545	1,156,617	4,143,966	2,987,349	258.3
減価償却費	23,974,207	51,099,176	51,090,458	△ 8,718	△ 0.1
資産減耗費	0	0	167,464	167,464	皆増
その他営業費用	0	0	3,118	3,118	皆増
簡易水道営業損益	6,805,944	△ 19,734,391	△ 18,362,629	1,371,762	-

簡易水道営業損益を前年度と比較すると、簡易水道営業収益は55,633,624円で9,454円(0.0%)減少し、簡易水道営業費用は73,996,253円で1,381,216円(1.8%)減少している。

この結果、簡易水道営業損益は18,362,629円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業外収益	185,939	19,467,049	20,199,647	732,598	3.8
受取利息及び配当金	52,345	60,778	63,897	3,119	5.1
他会計補助金	40,000	0	0	0	-
長期前受金戻入	-	19,302,816	20,031,078	728,262	3.8
雑収益	93,594	103,455	104,672	1,217	1.2
上水道営業外費用	30,829,025	30,063,452	29,361,683	△ 701,769	△ 2.3
支払利息及び企業債取扱諸費	30,635,457	29,982,952	29,183,740	△ 799,212	△ 2.7
雑支出	193,568	80,500	177,943	97,443	121.0
上水道営業外損益	△ 30,643,086	△ 10,596,403	△ 9,162,036	1,434,367	-

上水道営業外損益を前年度と比較すると、上水道営業外収益は20,199,647円で732,598円(3.8%)増加し、上水道営業外費用は29,361,683円で701,769円(2.3%)減少している。

この結果、上水道営業外損益は9,162,036円の損失となっている。

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業外収益	5,861,208	42,766,706	42,758,395	△ 8,311	△ 0.1
受取利息及び配当金	60,208	63,294	67,172	3,878	6.1
他会計補助金	5,801,000	5,794,000	5,566,000	△ 228,000	△ 3.9
長期前受金戻入	-	27,214,662	37,125,223	9,910,561	36.4
資本費繰入収益	-	9,694,750	0	△ 9,694,750	皆減
簡易水道営業外費用	10,150,000	9,768,553	9,426,833	△ 341,720	△ 3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	9,077,893	8,680,542	8,240,594	△ 439,948	△ 5.1
繰延勘定償却費	1,020,000	1,020,000	1,020,000	0	0.0
雑支出	52,107	68,011	166,239	98,228	144.4
簡易水道営業外損益	△ 4,288,792	32,998,153	33,331,562	333,409	-

簡易水道営業外損益を前年度と比較すると、簡易水道営業外収益は42,758,395円で8,311円(0.0%)減少し、簡易水道営業外費用は9,426,833円で341,720円(3.5%)減少している。

この結果、簡易水道営業外損益は33,331,562円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度、上水道事業・簡易水道事業ともに特別損失は発生していない。

(i) 上水道事業

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道特別利益	0	0	0	0	-
上水道特別損失	0	6,092,403	0	△ 6,092,403	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	6,092,403	0	△ 6,092,403	皆減
上水道特別損益	0	△ 6,092,403	0	6,092,403	-

(ii) 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道特別利益	0	0	0	0	-
簡易水道特別損失	0	2,665,987	0	△ 2,665,987	皆減
その他特別損失	0	2,665,987	0	△ 2,665,987	皆減
簡易水道特別損益	0	△ 2,665,987	0	2,665,987	-

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	平成27年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	322,469,304	312,928,730	318,758,292	5,829,562	1.9
営 業 費 用	284,270,373	321,645,376	311,405,536	△ 10,239,840	△ 3.2
営 業 損 益	38,198,931	△ 8,716,646	7,352,756	16,069,402	-
営 業 外 収 益	6,047,147	62,233,755	62,958,042	724,287	1.2
営 業 外 費 用	40,979,025	39,832,005	38,788,516	△ 1,043,489	△ 2.6
営 業 外 損 益	△ 34,931,878	22,401,750	24,169,526	1,767,776	-
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	8,758,390	0	△ 8,758,390	皆減
特 別 損 益	0	△ 8,758,390	0	8,758,390	-
総 収 益	328,516,451	375,162,485	381,716,334	6,553,849	1.7
総 費 用	325,249,398	370,235,771	350,194,052	△ 20,041,719	△ 5.4
当 年 度 純 損 益	3,267,053	4,926,714	31,522,282	26,595,568	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	140,893,725	225,117,755	257,940,037	32,822,282	-
利 益 剰 余 金	173,920,725	238,944,755	270,467,037	31,522,282	-

(6) 費用構成の推移

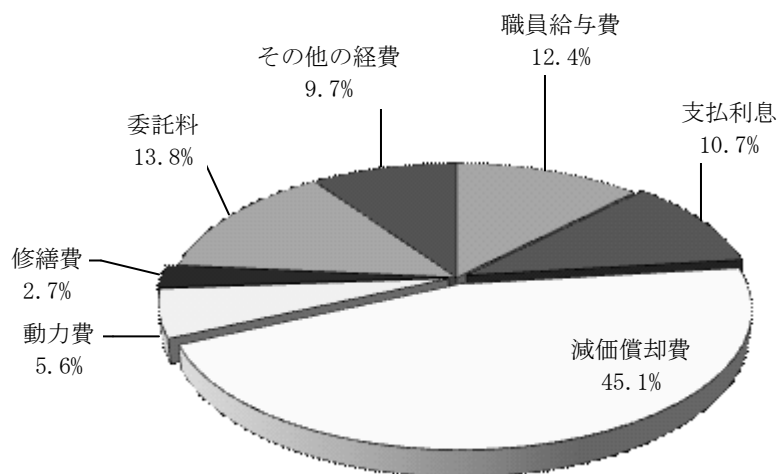
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度 (A)		平成26年度 (B)		平成27年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	71,551,421	22.0	68,500,633	18.5	43,445,926	12.4	△ 25,054,707	△ 36.6
支 払 利 息	39,713,350	12.2	38,663,494	10.4	37,424,334	10.7	△ 1,239,160	△ 3.2
減 価 償 却 費	110,913,470	34.1	157,535,199	42.6	158,034,795	45.1	499,596	0.3
動 力 費	18,108,101	5.6	20,542,553	5.5	19,713,352	5.6	△ 829,201	△ 4.0
修 繕 費	10,597,546	3.3	15,863,221	4.3	9,445,245	2.7	△ 6,417,976	△ 40.5
委 託 料	25,412,686	7.8	24,528,856	6.6	48,375,682	13.8	23,846,826	97.2
そ の 他 の 経 費	48,952,824	15.0	35,843,425	9.7	33,754,718	9.7	△ 2,088,707	△ 5.8
特 別 損 失	0	0.0	8,758,390	2.4	0	0.0	△ 8,758,390	皆減
合 計	325,249,398	100.0	370,235,771	100.0	350,194,052	100.0	△ 20,041,719	△ 5.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

平成27年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年度 科 目			平成25年度		平成26年度		平成27年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	4,253,229,846	88.9	3,521,036,869	85.6	3,465,812,791	84.8	△ 1.6	
		土 地	(80,032,999)	(1.7)	(81,811,604)	(2.0)	(82,820,062)	(2.0)	(1.2)	
		建 物	(91,084,822)	(1.9)	(70,603,850)	(1.7)	(106,729,627)	(2.6)	(51.2)	
		構 築 物	(3,256,379,183)	(68.0)	(2,744,808,193)	(66.7)	(2,698,355,004)	(66.0)	(△ 1.7)	
		機械及び装置	(808,866,446)	(16.9)	(619,355,068)	(15.0)	(573,559,577)	(14.0)	(△ 7.4)	
		器具及び備品	(2,714,858)	(0.1)	(2,382,032)	(0.1)	(2,154,294)	(0.1)	(△ 9.6)	
		車両及び運搬具	(3,008,869)	(0.1)	(2,076,122)	(0.1)	(2,194,227)	(0.1)	(5.7)	
		建設仮勘定	(11,142,669)	(0.2)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-	
		無形固定資産	358,648	0.0	348,648	0.0	338,648	0.0	△ 2.9	
	計	4,253,588,494	88.9	3,521,385,517	85.6	3,466,151,439	84.8	△ 1.6		
	流動資産	現金預金	490,297,130	10.2	493,682,481	12.0	562,254,706	13.8	13.9	
		未 収 金	(37,401,237)	(0.8)	(97,146,809)	(2.3)	(55,911,068)	(1.3)	(△42.4)	
		貸倒引当金	-	-	(△4,484,414)	(△0.1)	(△4,484,414)	(△0.1)	(0.0)	
		貯 蔵 品	2,015,906	0.0	2,134,073	0.1	2,097,693	0.1	△ 1.7	
		計	529,714,273	11.0	588,478,949	14.3	615,779,053	15.1	4.6	
	繰延資産	開発費	3,060,000	0.1	2,040,000	0.1	1,020,000	0.1	△ 50.0	
		計	3,060,000	0.1	2,040,000	0.1	1,020,000	0.1	△ 50.0	
	資 産 合 計			4,786,362,767	100.0	4,111,904,466	100.0	4,082,950,492	100.0	△ 0.7
	負債の部	固定負債	企業債	-	-	1,783,560,593	43.4	1,757,830,206	43.1	△ 1.4
			引当金	52,079,000	1.1	50,114,085	1.2	0	0.0	皆減
計			52,079,000	1.1	1,833,674,678	44.6	1,757,830,206	43.1	△ 4.1	
流動負債		企業債	-	-	85,056,613	2.0	92,830,387	2.3	9.1	
		未払金	9,952,747	0.2	35,769,078	0.9	7,592,816	0.2	△ 78.8	
		預り金	21,413,796	0.4	20,425,388	0.5	21,284,343	0.5	4.2	
		引当金	-	-	2,631,076	0.1	48,929,067	1.2	1,759.7	
		計	31,366,543	0.6	143,882,155	3.5	170,636,613	4.2	18.6	
繰延収益		長期前受金	-	-	1,894,052,693	46.0	1,922,649,110	47.0	1.5	
		収益化累計額	-	-	△ 782,659,776	△ 19.0	△ 838,642,435	△ 20.5	△ 7.2	
	計	-	-	1,111,392,917	27.0	1,084,006,675	26.5	△ 2.5		
負 債 合 計			83,445,543	1.7	3,088,949,750	75.1	3,012,473,494	73.8	△ 2.5	
資本の部	資本金	自己資本金	754,259,597	15.8	771,759,597	18.8	787,759,597	19.3	2.1	
		借入資本金	1,907,869,163	39.9	0	0.0	0	0.0	-	
		計	2,662,128,760	55.7	771,759,597	18.8	787,759,597	19.3	2.1	
	剰余金	資本剰余金	1,866,867,739	39.0	12,250,364	0.3	12,250,364	0.3	0.0	
		利益剰余金	173,920,725	3.6	238,944,755	5.8	270,467,037	6.6	13.2	
		減債積立金	(21,800,000)	(0.5)	(2,600,000)	(0.1)	(1,300,000)	(0.0)	(△ 50.0)	
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)	
		建設改良積立金	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.2)	(10,227,000)	(0.3)	(0.0)	
		当年度未処分利益剰余金	(140,893,725)	(2.9)	(225,117,755)	(5.5)	(257,940,037)	(6.3)	(14.6)	
		計	2,040,788,464	42.6	251,195,119	6.1	282,717,401	6.9	12.5	
	資 本 合 計			4,702,917,224	98.3	1,022,954,716	24.9	1,070,476,998	26.2	4.6
負 債 資 本 合 計			4,786,362,767	100.0	4,111,904,466	100.0	4,082,950,492	100.0	△ 0.7	

①資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して55,224,078円(1.6%)減少し、構成比率は84.8%となっている。その内訳は、土地1,008,458円(1.2%)、建物36,125,777円(51.2%)、車両及び運搬具118,105円(5.7%)の各々の増、構築物46,453,189円(1.7%)、機械及び装置45,795,491円(7.4%)、器具及び備品227,738円(9.6%)の各々の減となっている。無形固定資産が前年度に比較して10,000円(2.9%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して27,300,104円(4.6%)増加し、構成比率は15.1%となっている。その内訳は、現金預金68,572,225円(13.9%)の増、未収金(貸倒引当金を含む)41,235,741円(44.5%)、貯蔵品36,380円(1.7%)の各々の減となっている。

繰延勘定は、前年度に比較して1,020,000円(50.0%)減少し、構成比率は0.1%となっている。その内訳は、開発費である。

②負債について

固定負債では、75,844,472円(4.1%)減少し、その内訳は企業債25,730,387円(1.4%)及び引当金50,114,085円(皆減)の減である。

流動負債は、前年度に比較して26,754,458円(18.6%)増加している。その内訳は、企業債7,773,774円(9.1%)、預り金858,955円(4.2%)、引当金46,297,991円(1759.7%)の各々の増及び未払金28,176,262円(78.8%)の減である。

繰延収益は、前年度に比較して27,386,242円(2.5%)減少している。

③資本について

資本金は、前年度に比較して自己資本金16,000,000円(2.1%)の増となっている。

剰余金は、資本剰余金の増減はなかったが、利益剰余金は当年度未処分利益剰余金32,822,282円(14.6%)の増、減債積立金1,300,000円(50.0%)の減となっており、合計で31,522,282円(12.5%)の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
期 首 未 償 還 残 高	1,918,667,172	1,944,083,316	1,907,869,163	1,868,617,206
当 年 度 借 入 額	82,300,000	35,200,000	38,000,000	67,100,000
当 年 度 償 還 額	56,883,856	71,414,153	77,251,957	85,056,613
期 末 未 償 還 残 高	1,944,083,316	1,907,869,163	1,868,617,206	1,850,660,593

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。なお、平成26年度の制度改正に伴い財務諸表の勘定科目が見直された関係上、数値が大幅に変動しており、単純には前々年度との比較ができないものとなっている。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	説 明
1. 自 己 資 本 構 成 比 率	58.40	51.91	52.77	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.46	88.74	88.60	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100％以下であることが要求され、100％を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	1,688.79	409.00	360.87	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200％以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,682.36	407.52	359.64	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100％以上とされている。
5. 現 金 比 率	1,563.12	343.12	329.50	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100％以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	101.00	101.33	109.00	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100％以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	101.00	103.79	109.00	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100％を超える場合は単年度黒字を、100％未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	113.44	97.29	102.36	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100％未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100％以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が6,553,849円(1.7%)の増、総費用が20,041,719円(5.4%)の減であった。その結果、総収支比率は109.00%と、前年度に比較して7.67ポイント上昇している。

②経常収支比率

営業収益が5,829,562円(1.9%)、営業外収益が724,287円(1.2%)の各々の増であった。また、営業費用が10,239,840円(3.2%)、営業外費用が1,043,489円(2.6%)の各々の減であった。その結果、経常収支比率は109.00%と、前年度に比較して5.21ポイント上昇している。

③営業収支比率

営業収益が5,829,562円(1.9%)の増、営業費用が10,239,840円(3.2%)の減であった。その結果、営業収支比率は102.36%と前年度に比較して5.07ポイント上昇し、100%以上となった。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
普通使用料	上水道事業	19,777,576	(うち過年度分 13,928,831)
	簡易水道事業	6,565,664	(うち過年度分 4,876,334)
基本計画策定業務委託負担金	上水道事業	1,888,000	
下水道使用料等徴収業務受託料	上水道事業	7,661,095	
	簡易水道事業	785,733	
国庫補助金	上水道事業	19,233,000	
合 計		55,911,068	(うち過年度分 18,805,165)

むすび

水道事業会計（上水道・簡易水道）の業務量は、前年度比較で、給水戸数が10戸、0.2%増の5,747戸、年間総有収水量では9,122㎥、0.6%減の1,578,418㎥、有収率は、0.6%増の60.8%となっている。

事業収益は、前年度より6,554千円、1.7%増の381,716千円、事業費用では、前年度より20,042千円、5.4%減の350,194千円となっており、31,522千円の純利益を計上している。

改良工事費については、上水道事業では、水道未普及地域解消事業、配水管新設事業等により、85,654千円、簡易水道事業においては、配水管布設替工事で23,993千円であった。

収納状況については、上水道事業の収納率では過年度分で前年度より5.2%減の33.4%であったが、現年度分で1.1%増の97.8%となり、合計で0.5%増の93.1%であった。簡易水道事業では、過年度分で前年度より8.0%減の15.8%、現年度分で0.7%増の97.1%、合計では1.1%減の89.9%であった。両事業合わせた分では、過年度、現年度合計で前年度より0.3%増の92.5%となった。

有収率の確保については、今後どのように進めていくか、すぐには解決できないことなので、年次計画をたてていく必要があるのではないかと思う。また、未収金の対応については、賦課徴収を委託している業者との情報共有をしっかりと、収納率の向上に努めてほしい。

当市の人口減少に伴い給水人口が、今後減少することが考えられる。また、節水意識の定着などにより、給水収益は中長期的に減少傾向となることが避けられない状況となっている。さらに、老朽化した施設の更新・維持に伴う経費の増嵩が見込まれるとともに、管路や基幹施設の耐震化など防災対策の強化も継続的に必要なことから、経営環境は厳しさを増していくものと推測される。

近年、民間委託導入など、事務事業の見直しに積極的に取り組んでいるところであり、経費節減の効果は着々と現れている。しかしながら、厳しさを増す経営環境の中、今後も良質で安全な水道水を長期・安定的に供給するために、有収率の向上、料金収納率の向上による収益の確保、一層の経費節減、業務効率化に努めるとともに、施設の更新にあたっては、将来の人口減少を見据え、最も経済的かつ効果的な手法を検討し整備を行うことなどにより、引き続き経営基盤の強化を図るよう望むものである。